

平成24年度の各アクションの行動計画

視点 1 生産者、加工者、流通・販売者における食の安全管理体制の推進

(1) 安全な農林水産物の生産の推進

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
1 環境と安全に配慮した農業の推進	目 標	農産物環境安全推進マニュアルを始めとするGAP手法の導入産地等数 10産地等	農産物環境安全推進マニュアルの導入産地 7産地
	事 業 の 内 容	GAP手法の導入推進会議の開催	—
		GAP手法の導入に関する地域検討会の開催	—
		エコファーマーの育成・支援	環境保全型農業技術展示場の設置 5か所 エコファーマーの認定 23年度末累計 4,500名 適正施肥推進のための現地調査 1か所
2 安全な鶏卵等の生産と家畜疾病の監視	目 標	家畜伝染病発生頭数 1割減 豚換算 1,939頭	家畜伝染病発生頭数 1割減 豚換算 2,461頭
	事 業 の 内 容	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成	畜産農家の飼養衛生管理について立入検査の実施 検査実績/検査計画 =100%の達成
		養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及	養鶏農家におけるサルモネラ汚染防止対策技術(鶏卵のサルモネラ総合対策指針)の普及
		BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数= 100%	BSE検査頭数/ 24か月齢以上の死亡牛発生頭数= 100%
	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ 1080検体 鳥インフルエンザ監視検査 140戸	養鶏農家などでの定期的な鳥インフルエンザ検査 対象 9戸 毎月1回延べ 1080検体 鳥インフルエンザ監視検査 165戸 (1,650検体)	

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
3 安全なき きのこの生産	目 標	県内の生産者における、食品衛生法に基づく放射性物質に関する基準の超過事例 0件	
	事 業 の 内 容	生産者団体が自主的に開催する研修会等において技術・情報の提供 4回延べ60名	生産者団体が自主的に開催する研修会等を支援 4回延べ60名
		県産きのこ展示PR会等において、きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 PR会1回 パンフレットの配付100部配布	消費者を対象に県産きのこ展示PR会（販売）を開催 1回 きのこの安全・安心に関するパンフレットの配布 100部配布
		生産者に対し、放射性物質の基準値を超えないきのこ製造原料を使用するよう指導 随 時	きのこアドバイザーなどから県民・消費者へ情報提供（きのこ健康とのかかわりなど） 随 時
4 安全な貝類の出荷	目 標	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件	愛知県産貝類の貝毒を原因とする健康被害事例 0件
	事 業 の 内 容	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～6月、1～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：年間20回	貝毒原因プランクトン調査 調査期間：4～6月、1～3月 調査地点：1回当たり13地点 調査回数：月1～3回
		貝毒検査 調査期間：4～5月、2～3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数： 麻痺性5回 下痢性2回	貝毒検査 調査期間：4～5月、2～3月 調査地点：1回当たり6地点 調査回数： 麻痺性5回 下痢性2回
自主検査の実施指導	自主検査の実施指導		

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
5 農薬の適正な販売・使用による安全な農産物の生産	目 標	本県産農産物における農薬の残留基準値超過事例 0件	
	事業の内容	<p>農薬危害防止運動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬危害防止運動集中実施期間：6～8月 ・ 農薬適正販売・使用推進会議の開催 ・ 農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名 ・ 農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の5% 使用者適宜 ・ 農薬危害防止のための講習会 20,000名 ・ 農薬管理指導士の養成 100名 ・ 農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置 ・ 地域特産作物の農薬登録拡大試験の実施 20剤 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬適正販売・使用推進会議の開催、農薬危害防止運動の実施 ・ 農薬安全使用対策講習会の開催 3回 450名 ・ 農薬販売者・使用者に対する立入検査 農薬販売者の5% 使用者適宜 ・ 農薬危害防止のための講習会 20,000名 ・ 農薬管理指導士の養成 100名 ・ 農薬取締職員による検査指導の継続・強化 8か所38名配置

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
6 飼料、動物用医薬品及び水産用医薬品の適正使用	目 標	<p>飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件</p> <p>水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件</p>	<p>飼料又は動物用医薬品の使用が原因となって生産された有害畜産物による健康被害事例 0件</p> <p>水産用医薬品残留規制値を超えた水産物を原因とする健康被害事例 0件</p>
	事業の内容	<p>飼料製造工場立入検査 9施設</p> <hr/> <p>飼料栄養性検査 18検体</p> <hr/> <p>飼料表示検査 18検体</p> <hr/> <p>畜産農家等巡回指導・抜取調査 90戸</p> <hr/> <p>水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体</p> <hr/> <p>水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体</p> <hr/> <p>水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体</p>	<p>飼料製造工場立入検査 9施設</p> <hr/> <p>飼料栄養性検査 18検体</p> <hr/> <p>飼料表示検査 18検体</p> <hr/> <p>畜産農家等巡回指導・抜取調査 90戸</p> <hr/> <p>水産用医薬品の適正使用の指導 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体</p> <hr/> <p>水産用医薬品の使用状況調査 対象者：ウナギ、アユ、マス養殖業者 170経営体</p> <hr/> <p>水産用医薬品の残留確認 対象魚種：ウナギ、アユ、ニジマス 計16検体</p>

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
7 安全な農産物の生産を目指した技術研究	目 標	病虫害抵抗性品種の開発 2015年までに 4品種	
	事業の内容	安全で良質な農畜産物を生産する技術・品種の開発 「主要農作物の優良品種の育成・選定」等 10課題	安全な農産物の生産を目指した技術研究の実施 「農産物の安全性・品質・鮮度保持にかかわる解析」等 10課題 研修会、出版物などによる研究成果の普及
8 農畜産物のトレーサビリティシステムの推進	目 標	畜産物へのトレーサビリティ導入事例 4品	
	事業の内容	米トレーサビリティ法の普及・啓発	米トレーサビリティ法の普及・啓発
		畜産物トレーサビリティの普及推進	畜産物トレーサビリティの普及推進
	農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム(トレーサビリティシステム)の効果的な運用の支援	農産物の生産履歴の記帳の普及啓発支援及び生産履歴管理システム(トレーサビリティシステム)の導入、運用支援	

(2) 食品加工施設などにおける自主管理の推進

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
9 愛知県版 HACCP 認定制度を始めとする食品営業者の自主管理の推進	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 150施設 ・「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 7施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・「愛知県リスク管理優秀店認定制度」に基づく新規認定施設数 150施設 ・「愛知県HACCP導入施設認定制度」に基づく新規認定施設数 7施設
	事 業 の 内 容	<p>保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 300回</p> <p>食品衛生責任者養成講習会 16回</p> <p>食品衛生責任者再講習会 100回</p> <p>食のリスク管理サポート事業 ・自主衛生管理に関する助言・指導 1,100施設</p> <p>大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援</p> <p>HACCP 導入研修 20施設</p> <p>HACCP 実地指導 7施設×2回</p>	<p>保健所及び食品衛生検査所による食品衛生教育講習会 300回</p> <p>食品衛生責任者養成講習会 16回</p> <p>食品衛生責任者再講習会 100回</p> <p>食のリスク管理サポート事業 ・自主衛生管理に関する助言・指導 1,100施設</p> <p>大量調理施設及び食品製造施設に対する HACCP の導入支援</p> <p>HACCP 導入研修 20施設</p> <p>HACCP 実地指導 7施設×3回</p>
10 食の安全に関する検査・製造技術の研究及び指導	目 標	平成27年度末までに、食の安心・安全に係る計測装置の試作品数及び商品化件数10件を達成	平成27年度末までに、食の安心・安全に係る計測装置の試作品数及び商品化件数10件を達成
	事 業 の 内 容	<p>「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（食の安心・安全技術開発）として食品・農産物に関する検査技術に関する研究を実施 3テーマ</p> <p>講習会等を通じた技術情報の提供</p> <p>食品製造業者への技術指導の実施</p>	<p>「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト（食の安心・安全技術開発）として食品・農産物に関する検査技術に関する研究を実施 3テーマ</p> <p>講習会等を通じた技術情報の提供</p> <p>食品製造業者への技術指導の実施</p>

視点 2 食の安全のための効率的かつ効果的な監視・検査等の実施

(1) 食品の監視・検査の確実な実施

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
11 安全な学校給食用物資の供給	目 標	学校給食における食中毒の発生件数 0 件	学校給食における食中毒の発生件数 0 件
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・食材の腸管出血性大腸菌〇157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3種検査 120検体 (174件) <ul style="list-style-type: none"> ・食品の納入時に実施する検収の際に使用する検収簿を標準化し、検収の徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食材の腸管出血性大腸菌〇157検査 ・食器の重金属などの溶出検査 ・野菜・果物の残留農薬検査 3種検査 174件 <ul style="list-style-type: none"> ・食品の納入時に実施する検収の際に使用する検収簿を標準化し、検収の徹底を図る。
12 食品営業施設に対する監視指導	目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 前年度発生件数 > 当年度発生件数 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品事業者を原因施設とする食中毒発生件数 前年度発生件数 > 当年度発生件数
	事業の内容	監視指導計画 90,538 件	監視指導実績 91,565 件 (生食用食肉を取扱う営業施設に対する緊急監視を実施する。)
13 医薬品成分を含む健康食品などの流通防止	目 標	医薬品成分を含む健康食品による健康被害発生件数 0 件	—
	事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品的効能効果を標ぼうする健康食品の監視指導 15 件 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12 検体 	<ul style="list-style-type: none"> — <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <ul style="list-style-type: none"> 医薬品成分を含む健康食品の買い上げ検査 12 検体

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
14 輸入食品を含む食品の安全検査	目 標	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件	流通食品を原因とする食中毒等健康被害事例 0件
	事業の内容	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査計画 12,158件 ----- 流通食品の放射性物質検査の実施	食品衛生監視指導計画に基づく食品などの検査の実施 検査実績 12,138件 ----- 流通食品の放射性物質検査体制の強化
15 安全な食肉の流通確保	目 標	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件	食肉を原因とする人獣共通感染症健康被害事例 0件
	事業の内容	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)／申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) = 100%の達成	検査実績(と畜検査頭数+食鳥検査羽数)／申請件数(と畜検査頭数+食鳥検査羽数) = 100%の達成
16 JAS法を始めとする食品表示の調査・監視	目 標	適正表示推進者の新規養成 150人	
	事業の内容	JAS法遵守状況調査の実施 800か所	JAS法遵守状況調査の実施 800か所
		食品表示110番の設置 継続	食品表示110番の設置 継続
		食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続	食品衛生監視員によるJAS法監視の実施 継続
		普及啓発研修会の開催 10回	普及啓発研修会の開催 10回
		適正表示推進者講習会の開催 5回	適正表示推進者講習会の開催 5回
		食品表示ウォッチャーの設置 140名	食品表示ウォッチャーの設置 200名
消費生活モニターからの食料品に関する通報件数 280件	消費生活モニターの活用 400名		
消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など	消費生活モニターなどへの食の安全・安心に関する知識・情報の提供 研修会(1回)など		

視点 3 県民の食の安心に向けた普及啓発・教育の充実

(1) 食の安心に向けた食育の推進

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
17 地産地消 や食育の推 進	目 標	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 7.5万人	食育推進ボランティアから食育を学んだ人数 6.6万人
	事 業 の 内 容	いいともあいちネットワーク会員の充実	いいともあいちネットワ ーク会員の充実
		ホームページなどの情報発信の充実 継続	ホームページなどの情報 発信の充実 継続
		研修会（農商工連携交流会、農商工連携ビジ ネスフェア）の開催 2回	研修会（農商工連携交流 会、農商工連携ビジネスフ ェア）の開催 2回
		地産地消重点活動 7地区	地産地消重点活動 7地区
		いいともあいち推進店の登録の推進	いいともあいち推進店の 登録の推進
		食育推進ボランティアに対する研修会などの 開催 3回	食育推進ボランティアに 対する研修会などの開催 2回
		食育推進ボランティア同士の連携企画等の実 施 7回	食育推進ボランティア同 士の連携企画の実施 7回

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
18 学校における食の指導の充実	目 標	学校給食において地域の産物を活用する割合 40.0%	学校給食において地域の産物を活用する割合 39.2%
	事 業 の 内 容	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施	「愛知を食べる学校給食の日」の実施 全ての学校給食を実施する公立学校で年3回実施
		学校給食における県内産米飯の実施回数 3.6回/週	学校給食における県内産米飯の実施回数 3.5回/週
		学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 260万食	学校給食における県内産米粉パンの年間活用食数 250万食
		子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 6000点	子どもを対象にした調理コンクールを開催 応募件数 5726点
		学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場	学校給食の衛生管理等に関する調査研究 15調理場
		栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年	栄養教諭・学校栄養職員衛生管理研修会 1回/年 学校給食調理員衛生管理研修会 1回/年
学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人	学校食育推進者養成講座を開催 学校における食育推進の核となる教員養成を図る。 450人		

アクション	平成24年度計画		参 考 (平成23年度計画)
20 食の安全に関するリスクコミュニケーションの推進	目 標	・リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 80%以上	・リスクコミュニケーション参加者アンケート結果「相互理解が深まった」旨の回答 80%以上
	事 業 の 内 容	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続	食の安全に関する総合相談窓口の設置 継続
		食の安全・安心タウンミーティングの開催 14回 食品表示等に関するシンポジウム等の開催 2回 計16回	食の安全・安心タウンミーティングの開催 14回 食品表示に関するシンポジウム等の開催 2回 計16回
		現地見学型リスクコミュニケーション 2回	現地見学型リスクコミュニケーション 2回